

衆院予算委が中央公聴会

給付型奨学金は画期的

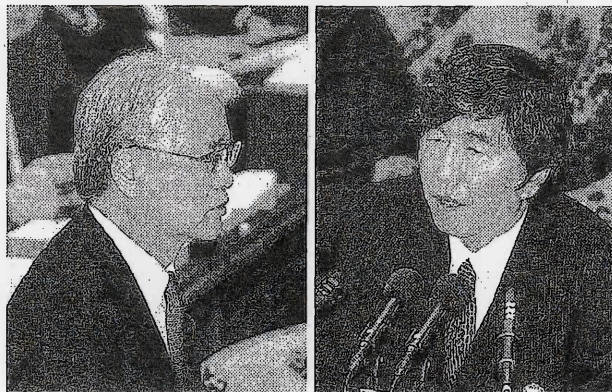
富田、伊藤氏 質問に公述人 中小企業対策、効果を実感

衆院予算委員会は21日、公聴会を開き、公明党から2017年度予算案について公述人の意見を聞く中央

富田氏は、17年度導入の給付型奨学金制度について、公明党の提案で見直養が盛り込まれたことなどで

公述人の見解を求めた。公明党推薦の東京大学・大学総合教育研究センターの小林雅之教授「陳述要旨別掲」は、30万円程度に上る日本の大学の入学金について「進学の大きな制約になっている」と指摘し、追加給付は「(進学の)障害を除く上で非常に意味がある」と評価した。

今国会で提出された給付型奨学金関連法案に民間からの資金も受け入れる基金の創設が盛り込まれていることについては、「社会全



質問する富田氏(左)と見解を述べる小林公述人(右) 21日 衆院予算委

低所得層の進学促す

今回創設される給付型奨学金制度は非常に画期的だ。(主要国で)「給付型」がないのは日本とアイスランドだけ。日本は非常に立ち遅れていた。大学授業料の高騰が続いてきたのに、約70年間(貸与型のみの)同じ制度が続いていた。(卒業後の所得に応じて返還額が決まる)新たな所得連動返還型奨学金がセットになっ

教授 雅之 小林 東京大学

ていることも強調したい。「給付型」の規模や金額が小さいとの意見が報道でも見られるが、住民税非課税世帯を対象とすることは低所得層の進学を促すという趣旨から見て非常に意味がある。

将来的に規模の拡大は課題だ。給付額「2〜4万円」は諸外国と比べると少ない。もう少し増やした方が

良いのではないか。所得の低い人ほど手厚くなる金額設定や、家計急変への対応など、不断に手直ししながら、さらに良い制度をめざすことが必要だ。

新たな「所得連動返還型」は、(17年度以降に借りる)「無利子」が対象の(規模の)大きな制度だ。返済の負担に対する「保険」の役割を果たす。奨学金を借りない選択をし、そのために進学を断念することも起きている。「ローン回避」を防ぐ有効な方策と言える。

体でお金を出す仕組みは重要だ」と強調した。